

地域ケーブルテレビのさらなる発展

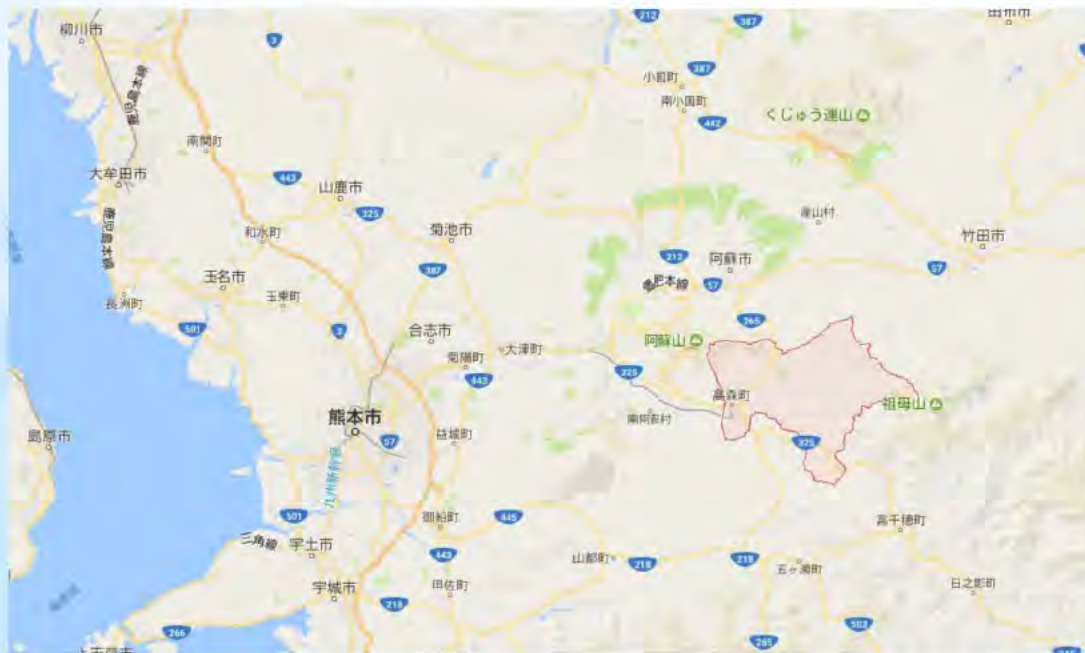
全世代、地域全員が光ネットワーク域内に

1. 背景 (1/2)

熊本県阿蘇郡高森町 . . . 人口6576人 (H29年)
人口密度35.34人/㎢ (H28年 熊本県50地域中43位)
高齢化率38.80% (H29年 全国平均26.30%)

情報通信基盤整備事業で高森町の全戸に光ブロードバンドが敷設 (民設民営)

- ・ H27年4月～ 光ブロードバンドを活用した以下のサービスが開始
 - ・ たかもりポイントチャンネル (TPC) 開局
 - ・ 総合防災情報配信システムの運用開始
 - ・ 文部科学省委託事業「人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業」



1. 背景 (2/2)

たかもりポイントチャンネル（高森町ケーブルテレビチャンネル）

- ・ 町役場内にスタジオ、部署がある。
- ・ 町内の情報やイベントの様子などを放送
- ・ dボタンを押すと以下のサービスが閲覧できる。

町内新着情報
交通情報（主要道路の定点カメラ）
ゴミカレンダー
おくやみ情報

たかもりポイントチャンネル 番組表【項目ごと】

番組内容	放送時間			
	1回目	2回目	3回目	4回目
町からのお知らせ	6:00 ~ 7:00	12:00 ~ 13:00	18:00 ~ 19:00	0:00 ~ 1:00
週刊情報・なんさま体操・イベント・企画番組など	7:00 ~ 9:00	13:00 ~ 15:00	19:00 ~ 21:00	1:00 ~ 4:00頃
協賛TV(学校からのお知らせ)	9:00 ~ 9:20	15:00 ~ 15:20	21:00 ~ 21:20	-
警察・消防からのお知らせ	9:20 ~ 9:40	15:20 ~ 15:40	21:20 ~ 21:40	-
回覧板コーナー	9:40 ~ 9:50	15:40 ~ 15:50	21:40 ~ 21:50	-
週刊情報・なんさま体操・イベント・企画番組など	9:50 ~ 11:50	15:50 ~ 17:50	21:50 ~ 0:00	-
TPC速報	11:50 ~ 12:00	17:50 ~ 18:00	-	-

- ・ 地域の日常的な情報収集がテレビで可能になった。
- ・ テレビリモコンの操作により、お年寄りでも操作しやすい。
- ・ 知り合いの出演による親近感を得られる。
- ・ 出演をきっかけに顔なじみになるきっかけになる。

2. 現状・課題

現状

- ・ 双方向のインターネット通信ではないため、放送局側からの一方的な発信のみ
- ・ 接続初期費用は光ネットワークキャンペーンにより無料。
- ・ テレビ放送の月額費用はH30年度まで高森町が負担。
それ以降の利用料については検討中である。
(ケーブルテレビサービス通常料金：月額1000円程度)

今後の起こりうる課題

- ・ サービスを発展させても、操作が単純でないとお年寄りが使えない。
- ・ ケーブルテレビ月額料金負担を誰が行うか。(自治体or住民)
- ・ 利用料が住民負担となった場合、利用者が減少する可能性があり、適切な情報共有ができなくなる。

対策の方向性

- ・ 子供、大人、高齢者が世代を問わず継続的に利用 > 価値向上
- ・ 通信会社の持続可能な収入源を確保

3. 解決案の検討

高森町の特徴

人口密度が低い。

高齢化率が高い。

ICT教育とふるさと教育
に力を入れた新教育プラン

さらに改善・発展できること

①既存の交通を軸とした公共交通網や通院などの日常生活の効率・利便性向上

②情報化してもわかりやすい仕組みづくり・有料サービスの発展

③ICTを使ってさらに地域交流の場を増やす

地域内でのケーブルテレビの価値向上と収入源を確保し、
今後もさらなる発展ができるサイクルに

4. 提案

方針

①効率・利便性向上

②有料サービスの発展

③地域交流の場

地元でお金が回る仕組み

提案・事業負担者

テレビで住民アンケートを可能にする。

通信会社

行政

・病院
・乗合タクシー
・移動スーパー
予約や現在の状況がわかるシステム

通信会社

民間

小学生が授業の一環で番組を作成する。

通信会社

行政

ケーブルテレビの利用料を払ってもらい、自治体が地元企業で使える商品券で還元

住民

行政

効果

・誰でも手軽に回答できる。
・意見が述べやすくなる。
・集計が容易になる。

・スマートフォンでできることをテレビでも簡単にできる。
・地元企業との連携強化

・社会勉強
・地域学習の場
・地域間交流のきっかけ
・意識向上

・地域経済のさらなる活性化

備考

双方向通信により可能。

双方向通信により可能。
通信会社とそれぞれの組織が契約。

新教育プランの定着が前提

商品券による還元率は自治体で考慮。
財源の確保は検討が必要。

対象

高齢者

大人

高齢者

大人

子供

大人

大人

5. まとめ

価値創出

子供

- ・ 番組作成を通じた学びを得ることができる。
視聴する子供もモチベーション向上。

大人

- ・ 情報共有、世代間の**つなぎ役**
- ・ アンケートの集計が容易になる。

高齢者

- ・ ケーブルテレビを利用することで、**容易に**インターネット上での**情報共有**ができるようになる。

収入源

- ・ 通信会社と地元企業の契約により、地元企業間での財源確保
- ・ さらなる行政サービスや有料サービスの発展により、多方向からの収入源を確保。

期待できること

▶ ケーブルテレビを通じた地域コミュニティー醸成
ネットワーク域内にいることで、安心して便利な暮らし

6. 提案の課題

- ・ 高森町の情報通信基盤整備事業は、民設民営によるもので、町は利用料を支払うことで通信施設を利用している。公共性を担保し、収益を確保する方法については、自治体の具体的な検討が必要となる。
- ・ 高森町だけでなく、他の地域にも応用できる提案を検討する。